

山 梨 県 土 地 開 発 公 社
改 革 プ ラ ン の 実 施 状 況
(経 営 健 全 化 方 針 に 基 づ く 取 組 状 況)

令 和 8 年 2 月

I 山梨県土地開発公社改革プランの概要

1. 改革プランの基本方針

- ・土地開発公社は、設立以来、公共用地等の取得、管理、処分等に取り組んできたところであるが、健全な経営の継続が困難な状況となったことから、平成22年12月に策定(平成25年3月及び平成29年3月、令和3年3月、令和7年3月に改定)された「山梨県土地開発公社改革プラン」に基づき、次の基本方針により事業を行う。
 - 新規事業は行わない。
 - プロパー職員は配置しない。
 - 令和19年度までに債務処理を終了し、公社を解散する。

2. 債務処理の考え方

- ・米倉山造成地及び市川三郷町大塚地区拠点工業団地に係る公社の債務については、県が短期無利子貸付金を公社に貸付け、金融機関からの借入金を返済し、利息負担を抑制するとともに、令和19年度まで県が補助金を公社に支出することにより、順次債務の解消を図る。

II 改革プランの実施状況について

1. 進捗状況

- ・令和6年度は、改革プランに基づき、山梨県の債務処理対策補助金により予定どおり債務を縮減した。
- ・市川三郷町大塚地区拠点工業団地の太陽光発電施設用地としての貸し付けは、安定的に推移している。

【改革プラン（実施期間：令和3年度～令和6年度）の実施状況】

○上段は計画、下段は令和6年度末時点の状況

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	備考
運営業務						
法人業務等	計画					→ 解散時まで
	実績					予定どおり実施
債務処理	計画					→ 令和19年度まで
	実績					予定どおり縮減
事業						
・保有地の貸付	計画					→ 令和17年度まで
	実績					予定どおり貸付継続

2. 債務処理の状況

- ・改革プランに基づき、山梨県の債務処理対策補助金等により債務を縮減した。

団地名	R6.3 現在	R7.3 現在	削減額
米 倉 山	56.5 億円	54.5 億円	2.0 億円
市 川 三 郷	2.5 億円	2.2 億円	0.3 億円
計	59.0 億円	56.7 億円	2.3 億円

※山梨ビジネスパークにおける未収金の一部を回収し、令和5年度に1億円を債務処理に充当した。

3. 公有地取得事業

- ・今後も新たな事業は行わない。

4. 土地造成事業

- ・市川三郷町大塚地区拠点工業団地未分譲地の活用

■市川三郷町大塚地区拠点工業団地における未分譲地は、工業団地としての販売を断念し、大規模太陽光発電施設の設置運営を行う事業者に貸し付けることを決定した。

■平成25年12月に一般競争入札を実施し、平成26年5月に事業用定期借地権設定契約を締結、同年6月1日から貸し付けを開始した。

貸付面積 24,698.10 m²

貸付期間 平成26年6月1日～令和17年5月31日(21年間)

貸付料 年額1,780万円(総額:3億7,380万円)

賃借人 株式会社 YEG

5. あっせん等事業

- ・今後も新たな事業は行わない。

6. 職員体制

- ・平成25年度までに全てのプロパー職員を退職させ、平成26年度から県派遣職員1名及び事務員1名、合計2名の体制となっている。

7. 未収金（破産債権）の状況

団地名	R6.3 現在	R7.3 現在
ビジネスパーク	1.9 億円	1.9 億円

※未収金（破産債権）は、回収見込額を 0.1 億円とし、貸倒引当金を 1.8 億円としている。

Ⅲ 山梨県土地開発公社の財務状況について

1. 損益の状況(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- ・市川三郷町大塚地区拠点工業団地の賃貸により1,780万円の収入があった。
- ・米倉山造成地に係る債務処理対策補助金2億円及び市川三郷町大塚地区拠点工業団地に係る債務処理対策補助金約3,046万円の県の財政支援により、公社の債務の縮減を進めることができた。
- ・この結果、令和6年度の当期利益は約2億3,741万円となった。

2. 資産及び負債等の状況(令和7年3月31日現在)

- ・令和6年度の公社が保有する資産は、事業未収金が約893万円、賃貸事業用土地など、合計で約8億1,138万円となった。
- ・一方、負債の部については、短期借入金や債務処理対策補助金の県の財政的支援により、負債合計は約57億646万円となった。
- ・結果として、令和5年度末に比べ、負債合計は約2億3,031万円圧縮した。

損 益 計 算 書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
1 事業収益			
(1) 土地造成事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(ア) 造成地賃貸収益	17,800,000	17,800,000	0
事業収益計	17,800,000	17,800,000	0
2 事業原価			
(1) 土地造成事業原価	2,372,100	2,372,100	0
(ア) 造成地賃貸原価	2,372,100	2,372,100	0
事業原価計	2,372,100	2,372,100	0
事業総利益(損失)	15,427,900	15,427,900	0
3 販売費及び一般管理費			
(1) 人件費	4,505,873	4,386,339	119,534
(2) 経費	4,888,175	3,812,814	1,075,361
販売費及び一般管理費計	9,394,048	8,199,153	1,194,895
事業利益(損失)	6,033,852	7,228,747	△ 1,194,895
4 事業外収益			
(1) 受取利息	121,122	3,884	117,238
(2) 雑収益	231,475,312	230,458,000	1,017,312
(ア) 補助金	230,458,000	230,458,000	0
(イ) その他の雑収益	1,017,312	0	1,017,312
事業外収益計	231,596,434	230,461,884	1,134,550
5 事業外費用			
(1) 支払利息	218,150	184,298	33,852
事業外費用計	218,150	184,298	33,852
経常利益(損失)	237,412,136	237,506,333	△ 94,197
6 特別利益			
(1) その他の特別利益	0	85,720,000	△ 85,720,000
特別利益計	0	85,720,000	△ 85,720,000
当期純利益(損失)	237,412,136	323,226,333	△ 85,814,197
当期利益(損失)	237,412,136	323,226,333	△ 85,814,197

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金及び預金	241,566,993	234,823,007	6,743,986
(2)事業未収金	8,932,653	8,576,546	356,107
流動資産合計	250,499,646	243,399,553	7,100,093
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
(ア)構築物	1	1	0
有形固定資産合計	1	1	0
(2)投資その他の資産			
(ア)貸貸事業の用に供する土地	512,651,201	512,651,201	0
(イ)預り保証金引当特定預金	37,380,000	37,380,000	0
(ウ)破産債権	187,793,700	187,793,700	0
(エ)貸倒引当金	△ 176,945,700	△ 176,945,700	0
投資その他の資産合計	560,879,201	560,879,201	0
固定資産合計	560,879,202	560,879,202	0
資産合計	811,378,848	804,278,755	7,100,093
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)未払金	988,491	859,431	129,060
(2)短期借入金	5,667,698,000	5,898,156,000	△ 230,458,000
(3)預り金	129,800	124,014	5,786
(4)引当金	268,883	257,772	11,111
(ア)賞与引当金	268,883	257,772	11,111
流動負債合計	5,669,085,174	5,899,397,217	△ 230,312,043
2 固定負債			
(1)その他の固定負債	37,380,000	37,380,000	0
(ア)預り保証金	37,380,000	37,380,000	0
固定負債合計	37,380,000	37,380,000	0
負債合計	5,706,465,174	5,936,777,217	△ 230,312,043
III 資本の部			
1 資本金			
(1)基本財産	20,000,000	20,000,000	0
(ア)山梨県出資	20,000,000	20,000,000	0
資本金合計	20,000,000	20,000,000	0
2 準備金(欠損金)			
(1)前期繰越準備金(欠損金)	△ 5,152,498,462	△ 5,475,724,795	323,226,333
(2)当期利益(損失)	237,412,136	323,226,333	△ 85,814,197
準備金(欠損金)合計	△ 4,915,086,326	△ 5,152,498,462	237,412,136
資本合計	△ 4,895,086,326	△ 5,132,498,462	237,412,136
負債資本合計	811,378,848	804,278,755	7,100,093

経営健全化方針に基づく取組状況（令和7年度）

○法人名：山梨県土地開発公社

○経営健全化方針を策定した理由

・本県では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率に算入された額（県負担見込額）の状況等から、山梨県土地開発公社を含む経営が悪化していると判断された5法人（注1）について、弁護士、公認会計士、学識経験者等の外部の専門家を含めた「山梨県出資法人経営検討委員会」を設置し、改革の方向性等の検討を行い、その検討結果に基づき、「改革プラン」を策定し、必要に応じ改定を行ってまいりました。

・総務省通知「第三セクター等の経営健全化方針の策定について」（平成30年2月20日付け総財公第26号総務省自治財政局公営企業課長通知）により、相当程度の財政的リスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体は、抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応等を内容とする経営健全化のための方針（以下「経営健全化方針」という。）の策定・公表が求められたところ、山梨県土地開発公社は、平成29年度決算において債務超過額が約6,646,243千円であり、経営健全化方針の策定要件（1）「債務超過法人」に該当することから、「山梨県土地開発公社改革プラン」を「経営健全化方針」としても位置付け、引き続き抜本的改革を推進することとしました。

（注1）山梨県土地開発公社、（公財）山梨県環境整備事業団、（公財）山梨県農業振興公社、山梨県住宅供給公社、（公財）山梨県林業公社（林業公社については平成28年度解散）

○財政的リスクの状況

	平成29年度決算 (注2)	令和5年度決算 (注3)	令和6年度決算 (注3)
債務超過額	△ 6,646,243 千円	△ 5,132,498 千円	△ 4,895,086 千円
土地開発公社のうち債務保証又は損失補償の対象となっている保有期間5年以上の土地の簿価総額（A）	512,651 千円	512,651 千円	512,651 千円
損失補償、債務保証及び短期貸付けの合計額（B）	7,636,584 千円	5,898,156 千円	5,667,698 千円
標準財政規模（C）	261,114,964 千円	270,856,606 千円	274,969,974 千円
実質赤字比率	3.75%	3.75%	3.75%
(A) / (C)	0.20%	0.19%	0.19%
(B) / (C)	2.92%	2.18%	2.06%

（注2）経営健全化方針の策定が必要となった決算年度の数値

（注3）直近2年間の決算年度の数値

1 山梨県土地開発公社の経緯

- ・バブル経済崩壊後の地価の下落により、経営が悪化し、自主的な再建が困難となった。
- ・平成19年12月に行政改革大綱を策定し、米倉山造成地を簿価で取得の上、補助金により30年間で債務を解消することとした。
- ・平成22年12月に改革プランを策定し、県からの補助金により債務を解消し、平成49(令和19)年度に公社を解散することとした。
- ・平成25年3月と平成29年3月に改革プランを改定。
- ・今年度、現行の改革プランの実施期間が終了することから、改革プランの改定を行う。

2 現行の改革プラン(平成29年3月改定)の概要

- (1) 実施期間 平成29年度～令和2年度
- (2) 実施方針等

- ①市川三郷工業団地の瑕疵問題に係る損害賠償金の回収に努める。
- ②八田御勅使南地区拠点工業団地の未分譲1区画の販売促進に努める。
- ③公社が管理を行っている公共用地について、中央市の償還が完了する平成29年度末まで残務処理を行う。
- ④市川三郷工業団地の販売を断念した分譲地は、太陽光発電施設用地として貸付を継続する。
- ⑤米倉山造成地に係る借入金及び市川三郷工業団地の修復等に係る借入金の処理は、これまでの方針を継続し債務処理を進める。

3 状況の変化

- (1) 市川三郷工業団地の瑕疵問題に係る損害への対応
平成29年6月に和解に応じ、和解金10,500千円を平成29年度に市川三郷工業団地の債務処理に充当。
- (2) 八田御勅使南地区拠点工業団地の売却
平成30年1月に2億4,518万円で売却し、平成29年度に市川三郷工業団地の債務処理に充当。
- (3) 公共用地先行取得に伴う償還完了
平成30年3月に中央市からの償還が完了したことから、平成29年度に公共用地取得残務処理は終了。

4 公社の現状(令和2年度末見込)

- ・県が債務保証している借入金合計は66.9億円
- 借入金の状況

団地名	借入金(億円)
米倉山	62.5
市川三郷	4.4
合計	66.9

- ・公社の手持現金は約2.1億円
- ・今後、未収金回収や土地の賃貸料を除き、大きな収入の見込みはない。

5 改定の方向性

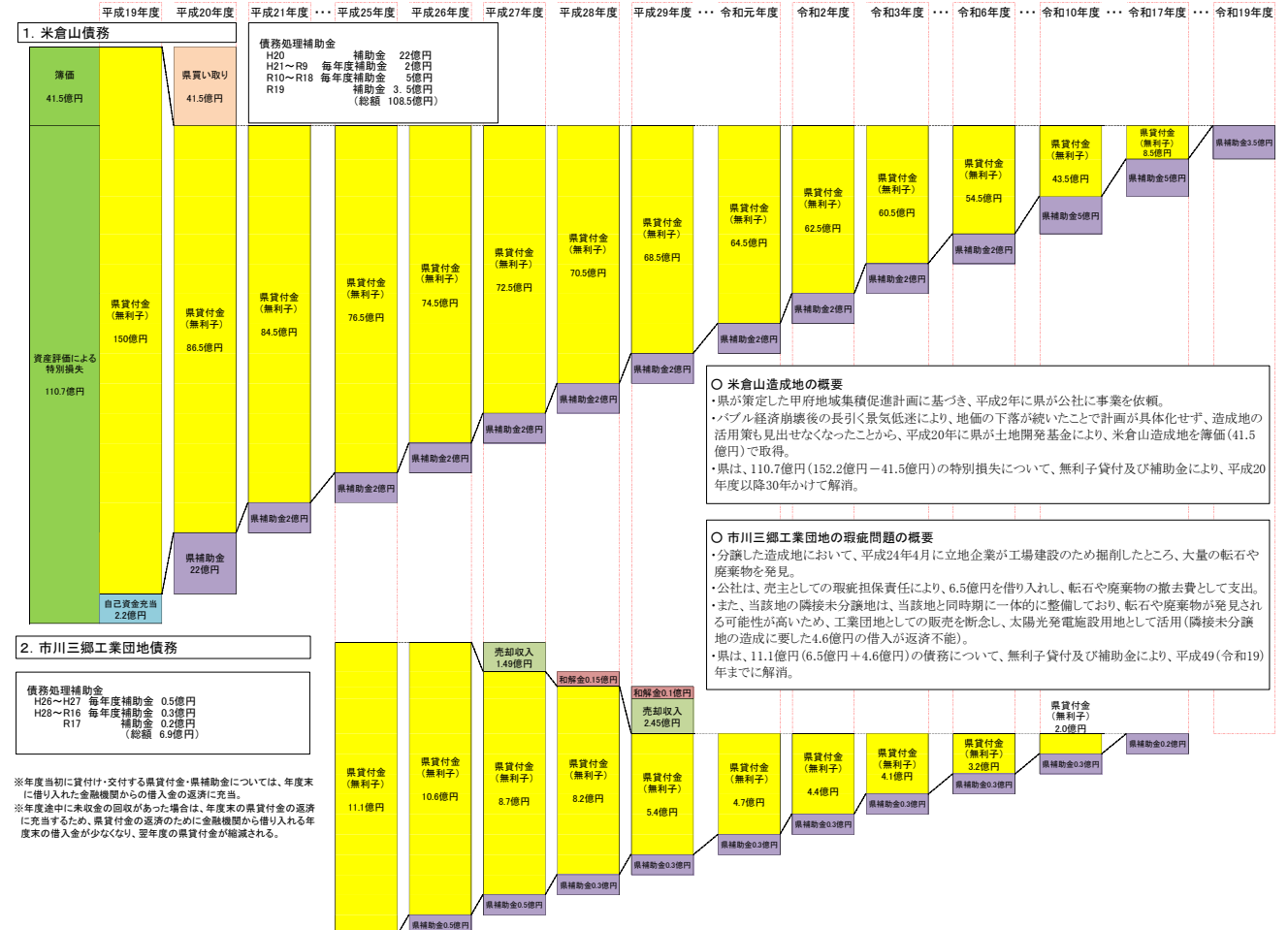
新型コロナウイルス感染による社会経済情勢等の変化はあったが、公社の経営に影響を及ぼすには至らなかったため、主要な方針は継続。

6 実施期間・実施方針等

- (1) 実施期間 令和3年度～令和6年度
- (2) 実施方針

- ① 公有地取得事業
新規事業は行わない。
- ② 土地造成事業
・今後も新規事業は行わず、市川三郷工業団地の太陽光発電施設用地は貸付を継続する。
・継続事業については、多様な活用策等の可能性について、適時適切に検討を行い、その方向性を見出す。
- ③ あっせん等事業
新規事業は行わない。

債務処理のスキーム



(3) 職員体制

平成25年度までに全プロパー職員が退職したため、引き続きプロパー職員は置かない。

(4) 債務処理

- ・米倉山造成地の債務(62.5億円)及び市川三郷工業団地の債務(4.4億円)については、県からの無利子貸付金と債務処理対策補助金により、引き続き計画的に処理する。
- ・債務処理が完了する令和19年度に公社を解散する。

(5) 改革プランの点検評価

- ・実施状況を毎年度、経営検討委員会に報告し、点検評価を実施する。
- ・計画期間中であっても、公社の経営に重大な影響を及ぼす状況の変化があった場合は、必要に応じプランを改定する。

○ 米倉山造成地の概要

- ・県が策定した甲府地域集積促進計画に基づき、平成2年に県が公社に事業を依頼。
- ・バブル経済崩壊後の長引く景気低迷により、地価の下落が続いたことで計画が具体化せず、造成地の活用策も見出せなくなったことから、平成20年に県が土地開発基金により、米倉山造成地を簿価(41.5億円)で取得。
- ・県は、110.7億円(152.2億円-41.5億円)の特別損失について、無利子貸付及び補助金により、平成20年度以降30年かけて解消。

○ 市川三郷工業団地の瑕疵問題の概要

- ・分譲した造成地において、平成24年4月に立地企業が工場建設のため掘削したところ、大量の転石や廃棄物を発見。
- ・公社は、売主としての瑕疵担保責任により、6.5億円を借入れし、転石や廃棄物の撤去費として支出。
- ・また、当該地の隣接未分譲地は、当該地と同時期に一体的に整備しており、転石や廃棄物が発見される可能性が高いため、工業団地としての販売を断念し、太陽光発電施設用地として活用(隣接未分譲地の造成に要した4.6億円の借入が返済不能)。
- ・県は、11.1億円(6.5億円+4.6億円)の債務について、無利子貸付及び補助金により、平成49(令和19)年までに解消。

※年度当初に貸付け・交付する無利子貸付金・補助金については、年度末に借り入れた金融機関からの借入金の返済に充当。
※年度途中に未収金の回収があった場合は、年度末の無利子貸付金の返済に充当するため、無利子貸付金の返済のために金融機関から借入れる年度末の借入金量が少なくなり、翌年度の無利子貸付金が縮減される。

山梨県土地開発公社改革プラン (経営健全化方針)

令和3年3月改定

山梨県

目 次

第 1	改革プラン策定（H22.12）までの経緯	1
1	土地開発公社の設立と役割	1
2	経営悪化と経営再建に向けた取り組み	1
3	改革プランの策定	2
第 2	改革プラン策定（H22.12）後の状況	5
1	実施期間【H22.12～H25.3】の状況	5
2	実施期間【H25.4～H29.3】の状況	7
3	実施期間【H29.4～R3.3】の状況	9
第 3	公社の現状	10
1	事業概要	10
2	財務状況	10
3	米倉山造成地に係る損失処理	11
4	市川三郷工業団地に係る損失処理	11
5	長期保有土地の状況	12
6	未収金の状況	12
7	継続中の事業	12
第 4	改定後の改革プランの実施期間、実施方針	13
1	改定の方向性	13
2	実施期間	13
3	改革の工程表	13
4	残務の処理	13
5	職員体制	14
6	県の公社への指導監督	14
7	改定後の改革プランにおける債務処理	14
8	改革プランの点検評価	15

○ 債務処理のスキーム 16

第1 改革プラン策定（H22.12）までの経緯

1 土地開発公社の設立と役割

山梨県土地開発公社（以下「公社」という。）は、公共用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的に、昭和43年財団法人山梨県公共用地開発公社として設立され、昭和49年、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、山梨県土地開発公社に変更されて現在に至っている。この間、芸術の森公園、塩川ダムなどの公共用地の先行取得や工業団地の造成など県事業の推進に多大な貢献をしてきた。

公社の主な業務

公有地取得事業	地方公共団体の委託に基づき公共用地等を先行取得し、地方公共団体が再取得するまでの間、管理する。
土地造成事業	公社が、住宅用地、工業用地等の取得、造成を行い販売する。
あっせん等事業	国、地方公共団体等からの委託により、土地の取得等を行う。

2 経営悪化と経営再建に向けた取り組み

バブル経済崩壊後の長引く景気低迷により地価の下落が続き、地価の継続的な上昇を前提とした公社の経営は極めて厳しい状況となり、抜本的な対策が必要となった。

そのため公社では、平成13年3月に経営再建計画を策定し、長期保有土地の早期処分や米倉山造成地の借入金の金利負担を避けるための県からの無利子貸付けへの転換、住宅供給公社及び道路公社との管理部門の一元化による経費の節減など経営再建に取り組んできた。

しかしながら、米倉山造成地は具体的活用策が見出せず、地区拠点工業団地も、未分譲区画の課題や公共事業の縮減などに伴う公有地取得事業量の減少など、公社の経営は厳しい状況が続いた。

このため、平成17年3月、経営再建計画を改定し、未分譲の地区拠点工業団地を平成21年度までに分譲完了することを目指すとともに、米倉山造成地の活用策の検討や人員の削減等による経営合理化を進めてきた。

さらに、米倉山造成地については、県が、平成19年12月に行政改革大

綱を策定し、主体的に多様な活用を行えるよう、土地開発基金により、簿価（41.5億円）で土地を取得した上で、土地開発公社に生じる110.7億円の特別損失について、一般会計からの経営再建支援補助金により、平成20年度以降30年かけて解消することとした。

また、平成20年4月に、山梨県地域整備公社として地方3公社を一元化し、共通役員制の導入や組織の実質的統合による人材の効率的配置により、職員数を削減するなど、より一層の経営合理化を進めてきた。

3 改革プランの策定

総務省は、平成20年6月、経営が著しく悪化したおそれのある第三セクター等の改革について、ガイドラインを示した。さらに、平成21年6月、第三セクター等改革推進債（以下「改革推進債」という。）を活用し、存廃を含めた抜本的改革を行うよう助言を行った。

また、県としても財政健全化に取り組んでおり、将来負担比率の抑制を行う必要があることから、外部有識者等からなる山梨県出資法人経営検討委員会を設置し、公社の経営状況等の評価と存廃も含めた抜本的な経営改革策の検討を行い、平成22年12月に「山梨県土地開発公社改革プラン」を策定した。

(1) 改革プランの概要

改革プランにおいては、実施期間を平成22年度から平成25年度までの4年間とし、公有地取得事業、土地造成事業、あっせん等事業について、平成23年度以降は新たな事業を行わずに残務の処理を行い、米倉山造成地の債務について、行政改革大綱に基づき処理を行い、平成49年度を目途に公社を解散することとした。

(2) 債務処理と県財政への影響

改革推進債を活用する場合、平成26年度の公社の解散を想定すると、平成25年度末に県が損失補てんしている米倉山造成地に係る公社の借入金残高は76.5億円であり、この債務を処理するために必要な費用は、15年償還の場合でも償還額はピーク時に6.5億円を超える見通しとな

った。

一方、行政改革大綱による損失処理の場合には、平成20年度から30年間かけて債務を処理することとなっており、平成39年度までは毎年2億円、平成40年度以降は毎年5億円、最終の平成49年度は3.5億円の負担と試算された。

厳しい財政状況が続く中で、今後、概ね20年間は多くの職員が定年退職を迎え、義務的経費である退職手当に要する多額の財政負担が見込まれることや、住宅供給公社や林業公社等についても債務の処理が課題となっており、今後も厳しい財政の舵取りが続くと想定されたことから、県の財政負担の平準化を図る必要があった。

行革大綱の損失処理スキームと改革推進債利用の場合の比較結果

	県費の負担期間及び負担額
行政改革大綱	平成22～39年度 ⇒ 年2.0億円
	平成40～48年度 ⇒ 年5.0億円
	平成49年度 ⇒ 年3.5億円
改革推進債 (10年償還)	平成22～25年度 ⇒ 年2.0億円
	平成26～35年度 ⇒ 年7.8億～8.8億円
改革推進債 (15年償還)	平成22～25年度 ⇒ 年2.0億円
	平成26～40年度 ⇒ 年5.3億～6.5億円

注)

「改革推進債については、公社を解散することを前提に平成25年度末まで残務処理を行い、平成25年度末に起債した場合の資産額とした。

なお、この場合も、平成25年度までは、行政改革大綱の損失処理スキームにより、年2億円の補助金を交付することを前提としている。

(3) 抜本的改革の方向

公社の基幹的な業務である公有地取得事業や土地造成事業については、長期にわたる地価の下落や公共事業の縮減により、その意義が薄れ、また、中部横断自動車道や西関東連絡道路などの用地交渉業務を受託するあっせん等事業は、一定の公益的な役割を果たしてきたが、公社の基幹的な業務ではなく、将来的にも安定した業務量の確保は困難となった。

さらに、公社は平成21年度末現在で105.1億円の借入金を抱えているばかりでなく、経常損益の実質的な赤字が続いており、採算性の面から、今後においても健全な経営の継続が困難な状況であり、平成23年度

以降、新たな事業は行わず、保有土地の売却などの残務処理のみを行い、公社を実質的に廃止することとした。

なお、債務の処理については、県の財政負担の平準化を図る観点から、行政改革大綱に基づき計画的に処理し、公社の解散は、債務処理終了後に行うこととした。

第2 改革プラン策定（H22.12）後の状況

1 実施期間【H22.12～H25.3】の状況

平成22年12月に策定した改革プランにおいては、実施期間を平成25年度までとしていたところであるが、平成23年3月に公社が販売した工業団地の土地において、造成上の瑕疵があることが判明し、公社はこの問題に対応せざるを得ない状況となったことから、平成25年3月に改革プランの改定を行った。

（1）状況の変化

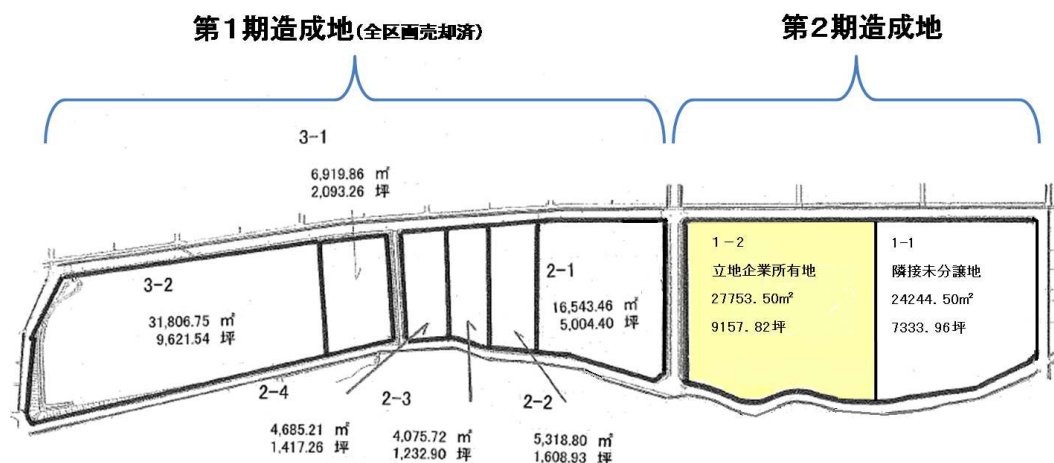
① 市川三郷町大塚地区拠点工業団地の瑕疵問題

平成24年4月、市川三郷町大塚地区拠点工業団地（以下「市川三郷工業団地」という。）に入居した立地企業が、工場建設のため自己所有地（以下「立地企業所有地」という。）を掘削したところ、通常の造成工事では混入されない大量の転石や廃棄物等が発見され、企業の工場建設に支障が生じたため、公社は売主としての瑕疵担保責任により、転石、廃棄物の撤去・除去等に要した約6.5億円の新たな債務を負うこととなった。

② 隣接未分譲地の状況

①の立地企業所有地と同時期に、一体的に整備したため、隣接未分譲地についても、造成に適さない転石や廃棄物等が発見される可能性が高いと判断される状況となっている。

なお、この隣接未分譲地2.4haについては、造成等に伴う、金融機関からの借入金が4.6億円残っていた。



(2) 状況の変化への対処方針

① 市川三郷工業団地の修復工事に伴う借入金

市川三郷工業団地の修復に伴う経費約6.5億円については、県からの債務保証を受け、公社が新たに金融機関から借り入れることにより対応した。この借入金については、公社の厳しい財務状況に鑑みると、実質的に廃止となっている公社が、今後自力で解消することは不可能であるとされた。

② 市川三郷工業団地の隣接未分譲地

隣接未分譲地については、前述のように今回修復した立地企業所有地と同時期に、一体的に整備しており、造成に適さない転石や廃棄物等が埋設されていることが予想され、これを修復すると多額の追加経費を要すると考えられることから、公社の負債を最小化するため、工業団地としての販売を断念し、今後、他の活用策を検討していくこととした。

以上のことから、公社は平成49年度の解散までに全ての債務を解消しなければならないため、県は公社が行う債務処理（市川三郷工業団地の修復工事に伴う借入金の約6.5億円及び市川三郷工業団地の隣接未分譲地造成に要した借入金の4.6億円の合計11.1億円）に対し、新たに支援することとした。

(3) 改革プランの改定（H25.3）方針

策定時から社会経済情勢等に大きな変化がないことから、主要な方針については継続することとし、公社の財務状況、借入金や未収金の状況等について整理した上で、今回の事態により発生した新たな問題に係る対処方針を追加し、実施期間を平成25年度から平成28年度までの4年間とする改定を行うこととした。

2 実施期間【H25.4～H29.3】の状況

(1) 状況の変化

① 市川三郷工業団地の瑕疵問題に係る損害への対応

公社は、市川三郷工業団地の修復に伴う経費約6.5億円と工業団地としての販売を断念した隣接未分譲地の造成工事の借入金の残金約4.6億円について、新たに債務を負うこととなったが、瑕疵問題の調査において、廃棄物等を投棄したあるいは、埋設物があることを知りながら、そのことを告げずに売買を行った2者に対して、平成25年7月に損害賠償を求めて提訴した訴訟については、平成28年2月に公社の主張が全面的に認められた公社勝訴の判決が下された。その後、被告の2者が控訴したが、1者とは和解が成立し、1者とは控訴棄却の判決により、平成28年8月に第一審の損害賠償額が確定した。

なお、和解金については、平成28年度に債務処理に充当した。

② 隣接未分譲地の活用

①の立地企業所有地と一体的に整備した隣接未分譲地については、瑕疵問題があった区画と同時期に、一体的に整備した区画であり、転石や廃棄物等が埋設されていることが予想されることから、工業団地としての販売を断念し、太陽光発電施設用地として貸し付けることとし、公募により選定した企業に貸し付けを行った。

貸付面積 24,698.10 m²

貸付先 株式会社YEG

貸付期間 平成26年6月1日～平成47年5月31日

貸付料 年額1,780万円

(2) 状況の変化への対処方針

① 市川三郷工業団地の瑕疵問題に係る損害賠償金

市川三郷工業団地の瑕疵問題にかかる損害賠償金については、その回収に努めることとした。

② 市川三郷工業団地の隣接未分譲地の貸付

貸付に係る借地料については、当面の間は、公社解散までの団体の運営費及び不測の事態が生じた際の費用等に充てることとした。

なお、この収入については、今後、改革プランを改定する際に、改めて用途を検討することとした。

③ その他の未売却工業団地

その他の未売却工業団地である八田御勅使南地区拠点工業団地の1区画については、平成31年度末までの売却を目指し、引き続き販売努力を続けていくこととした。

(3) 改革プランの改定（H29.3）方針

前回改定時（H25.3）から社会経済情勢等の大きな変化がないことから主要な方針については継続することとし、前回改定時からの状況の進捗等を踏まえ、実施期間を平成29年度から平成32年度までの4年間とする改定を行うこととした。

3 実施期間【H29.4～R3.3】の状況

(1) 状況の変化

① 市川三郷工業団地の瑕疵問題に係る損害への対応

控訴棄却により平成28年8月に第一審の損害賠償額が確定した者から、判決額全額の支払いは不可能であるとして、和解契約を締結したい旨の申し出があった。公社は保有資産に係る資料の提出を求めるなど検討を行った結果、強制執行を行うよりも和解に応じることが最大限かつ確実な回収方法であると判断し、平成29年6月に和解契約を締結した。

なお、和解金については、平成29年度に債務処理に充当した。

② 八田御勅使南地区拠点工業団地の売却

未売却であった八田御勅使南地区拠点工業団地の残り1区画（約1.8ha）については、平成30年1月に売却となった。これにより、土地造成事業による工業用地の販売は終了した。

③ 公有地先行取得に伴う償還完了

公有地取得事業により、平成20年2月に先行取得していた中央市立田富北保育園駐車場については、中央市からの償還が計画的に行われたため、平成30年3月に完了した。これにより、公有地取得事業の残務処理は終了した。

第3 公社の現状

1 事業概要

令和2年度の公社の事業については、改革プランに基づく米倉山造成地に係る債務処理及び市川三郷工業団地の瑕疵問題に係る債務処理を行うとともに、市川三郷工業団地の隣接未分譲地を太陽光発電施設用地として貸し付けを行っている。

2 財務状況

(1) 資産及び負債等の状況

令和2年度決算見込みでは、公社が保有する資産は、市川三郷工業団地の太陽光発電施設用地など、合計で7億9千5百万円余となる見込みである。

一方、公社の負債については、短期借入金6億6千9百万円、預り保証金3千7百万円余など、合計で6億7千2百万円余となる見込みである。

また、前期繰越損失6億1千9百万円余と当期利益2億3千6百万円余を合わせた結果、欠損金（債務超過額）は5億9千3百万円余となる見込みである。

貸借対照表 (R3.3.31見込)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	220	I 流動負債	6,691
1 現金及び預金	211	1 未払金	1
2 事業未収金	9	2 短期借入金	6,690
II 固定資産	575	3 預り金	0
1 有形固定資産	0	4 引当金	0
2 投資その他の資産	575	(1) 賞与引当金	0
(1) 賃貸事業の用に供する土地	513	II 固定負債	37
(2) 預り保証金引当特定預金	37	1 その他の固定負債	37
(3) 破産債権	511	(1) 預り金保証金	37
(4) 貸倒引当金	△ 486	III 資本金	20
		1 基本財産	20
		IV 欠損金	△ 5,953
		1 前期繰越損失	△ 6,189
		2 当期利益	236
合計	795	合計	795

注) 四捨五入により、50万円未満は0となっている。

(2) 損益の状況

令和2年度における収益については、事業収益として太陽光発電施設用地の貸付料1千7百万円余、事業外収益として県からの債務処理対策補助金2億3千万円余など、合計で2億4千8百万円余となる見込みである。

一方、費用については、事業原価2百万円余と販売費及び一般管理費9百万円余など、合計で1千2百万円余であり、この結果、経常利益と当期利益は2億3千6百万円余となる見込みである。

損益計算書 (R3. 3. 31見込) (単位:千円)

科 目	金 額
I 事業収益	17,800
1 土地造成事業収益	17,800
II 事業原価	2,400
1 土地造成事業原価	2,400
事業総利益	15,400
III 販売費及び一般管理費	9,680
事業利益	5,720
IV 事業外収益	230,466
1 受取利息	8
2 雑収益	230,458
V 事業外費用	70
1 支払利息	70
経常利益	236,116
当期利益	236,116

3 米倉山造成地に係る損失処理

県が債務保証を行っている米倉山造成地に係る公社の短期借入金については、行政改革大綱及び改革プランに基づく債務処理対策補助金等により平成20年度から令和2年度までに約87億5千万円を処理し、令和2年度末の残高は62億4千5百万円となる見込みである。

4 市川三郷工業団地に係る損失処理

市川三郷工業団地の瑕疵問題に係る短期借入金については、改革プランに基づく債務処理対策補助金等により平成25年度から令和2年度までに約6億6千5百万円を処理し、令和2年度末の残高は約4億4千5百万円となる見込みである。

5 長期保有土地の状況

令和2年度末で10年以上保有している土地は、市川三郷工業団地の用地1区画、約2.4haとなっている。

6 未収金の状況

売却済み土地の未収金の状況(R3.3.31見込み) (単位:億円)

工業団地名	販売契約年度	未収金
山梨ビジネスパーク	H10~14	5.1

注)未収金は、破産債権であり、回収が見込める金額は、0.3億円であることから、別途、貸倒引当金を△4.8億円としている。

7 継続中の事業

○ 土地造成事業

土地造成事業として行った市川三郷工業団地の1区画(約2.4ha)については、太陽光発電施設用地として貸し付けを行っている。

第4 改定後の改革プランの実施期間、実施方針

前回の平成29年3月に改定した改革プランの実施期間が終了することから、改革プランの改定を行うこととする。

1 改定の方向性

前回の平成29年3月改定時から、新型コロナウイルス感染による社会経済情勢等の変化はあったが、公社の経営に影響を及ぼすには至らなかったことから、前回改定時からの状況の進捗等を踏まえ、主要な方針については継続することとする。

2 実施期間

令和3年度から令和6年度までの4年間とする。

3 改革の工程表

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	
運營業務					
法人業務等	→ 解散時まで				
債務処理	→ 19年度まで				
事業					
土地造成 保有地の貸付	→ 17年度まで				

4 残務の処理

公社プロパー職員による残務処理期間は、平成25年度までで終了していることから、債務処理や公社を解散するまでの法人業務等は、地方三公社を一元化した地域整備公社で継続して処理を行う。

(1) 公有地取得事業

今後も新たな事業は行わない。

(2) 土地造成事業

現在の経済状況を踏まえ、今後も新規の事業は行わないこととし、売却済み土地の未収金については、回収に向けて引き続き積極的な努力を行う。

また、市川三郷工業団地の隣接未分譲地は引き続き太陽光発電施設用地として貸付を継続する。

なお、継続事業については、社会経済状況等の変化に速やかに対応するため、多様な活用策等の可能性について、適時適切に検討を行い、その方向性を見出していくこととする。

(3) あっせん等事業

今後も新たな事業は行わない。

5 職員体制

平成25年度までに全プロパー職員が人員整理により退職した。

引き続き、プロパー職員は置かず、債務処理や公社を解散するまでの公社の運営については、地域整備公社で処理することとする。

地域整備公社内の土地開発公社プロパー職員の配置状況 (単位:人)

	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4以降
土地開発公社の業務に従事	4	1	1	1	0	0
住宅供給公社の業務に従事	1	2	1	1	0	0
道路公社の業務に従事	1	0	0	0	0	0
計	6	3	2	2	0	0
整理退職		3	1		2	

6 県の公社への指導監督

市川三郷工業団地の瑕疵のあった造成地の売却問題を受けて、公社が組織のマネジメントや危機管理意識を強化するために策定した「土地開発公社分譲造成地瑕疵問題に対応した山梨県地域整備公社における業務改善等について」をもとに、県としても十分な指導助言を行うとともに、その実施状況を監視していく。

7 改定後の改革プランにおける債務処理

県では、令和19年度まで順次、公社の債務処理を行った後で、公社を解散することとしているが、県の財政負担の平準化を図る観点から、引き続き計画的に処理する。

また、公社解散の時点では、公社の全ての債務を解消し、国の認可を受け

る必要がある。そのため、土地造成事業に係る公社の債務については以下のとおり処理する。

なお、公社の事業のうち、公有地取得事業及びあっせん等事業については処理すべき債務は存在しない。

○ 米倉山造成地に係る借入金の処理 （62.5億円）

これまでの方針を継続し、債務処理を進める。

○ 市川三郷工業団地に係る借入金の処理 （4.4億円）

これまでの方針を継続し、債務処理を進める。

8 改革プランの点検評価

改革プランの実施状況について、毎年度、経営検討委員会に報告を行い、点検評価を実施する。また、実施期間中において、大きな状況の変化があった場合は、必要に応じて本プランの改定を検討する。

債務処理のスキーム

